

マイナンバーの弊害増大、デジタル化配慮を

No. 257 2021年4月8日 日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221/fax 218-5124

秋元市長は、デジタル推進室を新設。マイナンバー促進に走っています。3月12日の予特（第1部）で太田秀子議員が行政デジタル化、16日の同委員会では千葉尚子議員が教育のデジタル化について、それぞれ自治体行政、教育現場で弊害がでかねないと警告しました。

デジタル化は生活向上に/マイナンバー促進 見直しを

■ デジタル化で、窓口業務の代替はできない

太田議員

「デジタル改革」の推進が、行政窓口の廃止につながると懸念されています。市は「窓口を廃止するという目的としているものではない」

「デジタル化の活用はコロナ禍の有無にかかわらず求められているもの」と答弁しましたが、太田議員は、デジタル化は市民生活の向上に役立つものでなければいけないが、コンビニ交付が開始されたことを理由に、出張所などの窓口が廃止された全国的な事例を紹介。「マイナンバーがないと公的サービスが受けられない状況になるのではないか」との質問に、市担当部長は、「市としてカード以外の手法も維持しながら、公平に行政サービスを提供していきたい」「国は取得を個人の任意としている」と弁解しました。



■ マイナポイント事業、個人情報漏えいの危険上げると見直しを要求

取得は任意ですが、政府は血税を投入してマイナンバー取得者だけが5000ポイントらえるマイナポイント事業を展開。札幌市はマイナポイントが行き渡るように各区役所に手続き支援窓口を設けて支援をおこなっています。しかし、ポイントを欲しい人がマイナンバー取得を望んでいるとはかぎりません。太田議員は、個人情報の漏えいの危険がついてまわるもとの、マイナポイント事業によるマイナンバーカードの普及を広げるべきではないと見直しを求めました。

懸念される起立性調節障害などで

健康面、対応策先送りでは守れない

千葉議員

■ タブレット端末などの使用状況の「実態調査、保護者と事前確認、共通理解を努力を

市は、タブレット端末などを使用する生徒児童の健康面が心配される問題で、「国から専門的な知見や他都市の事例などについて提供を受けている」としていますが、独自の調査や専門家からの聞き取りをしていません。そのことを確認した千葉議員は、学校と家庭でのデジタル機器の使用時間を把握する必要があり、保護者へのアンケートの実施を提案。さらに、保護者との事前確認や共通理解を深めるためパンフレット等を作成活用している他都市の取り組みを紹介し、「札幌市としても取り入れる考えはないか」と質問しました。担当部長は、各学校に留意点を示したいとの考えを示し、千葉議員はホームページでの掲載も求めました。



■ 起立性調節障害などの子どもたちへの配慮で対応策を

コロナ禍で自律神経系の異常からくる起立性調節障害が子どもの中に増えているといわれます。千葉議員は、相談を受ける中で、医師の診断としてスマホなど電子機器の使用を2時間以内と制限されている例をあげて、「こうした子どもたちの学びは、どのように補償されるのか」と質問。

担当部長は、「保護者などと丁寧に相談しつつ、紙の学校教材なども併用」と答弁し、相談と紙との併用にとどまるものの、デジタル教科書の活用について、慎重に検討していくとの考えを示しました。